

40~50代がお金を貯めにくくなった5つの理由とは

生活設計塾クルー主催のマネーセミナーで「40代で始める、50代でも間に合う！老後貧乏にならないためのマネープラン」と題して、講演をしました。老後のお金に不安が高まっているのでしょうか。みなさん熱心に聴いてくださいました。

その中で「40~50代がお金を貯めにくくなった5つの理由」を解説したところ、参加者が大きくうなずいていたのがとても印象的でした。本レポートの読者の方にもお伝えしたいと思います。

FPになって21年になりますが、長年家計相談を受けてきて、10年、15年前に比べると、同じ世代でも貯蓄ができていないのを実感することが増えています。親世代と違って、「お金を貯めにくい環境」になっているように思います。私が考える「5つの理由」を1つずつ見ていきましょう。

(1) 給与収入は、税金・社会保険料アップで手取りは毎年減少

手取り収入とは、額面の収入から、所得税・住民税、厚生年金保険料・健康保険料などを差し引いた金額のことです。

2003年にボーナスからまとまった額の厚生年金や健康保険の保険料が引かれるようになる改正があったのをきっかけに、毎年給与の手取り計算をするようになりました。

増税や社会保険料アップはその後も相次ぎ、給与の手取り額はほぼ毎年減少しています。

たとえば、年収700万円の人の手取りは、2002年には587万円だったのが、今年は537万円と、15年間で50万円も減っているのです(40歳以上で専業主婦の妻と15歳以下の子どもが2人いる会社員の例)。

(2) 超低金利により、利息でお金を増やせない

70代以上の親世代が働き盛りだった頃、長期金利が6~8%といった

高金利が10年に1回くらいのサイクルでありました。郵便局の定額貯金や一時払い養老保険などで、安全確実に10~15年かけて元本を2倍近く増やした経験を持つ高齢者は少なくありません。

翻って現在は、長引く超低金利により、安全確実にお金を増やすことはできず、ほぼゼロ金利の預金に寝かせておくのがイヤなら、リスクを取って投資せざるを得ない状況です。

しかし今の40~50代は、仕事が忙しく資産運用の勉強や経験を積む時間が取りにくいという、子どもの教育資金の手当てに追われ、リスクを取れるほど資金がありません。こうした理由から、運用でお金を増やす経験を持っている人が少ないのが40~50代の現状です。

(3) 子どもの教育費がハイパーインフレ状態

大学進学費用は、今の40~50代が大学生だった頃より格段に高くなっています。

たとえば、現在59歳の方が大学に入学した1977年の私立大学の授業料は年約25万円、入学金は約14万円で、初年度納付金は合計39万円でした(文部科学省の公表データより。金額は平均)。

直近データの2014年は、授業料は約86万円、入学金は約26万円、合計112万円です。納付金は40年間で3倍近くに増えていますが、この間公務員の給料は2倍ちょっとしか上がっていません。

つまり、給料の伸び以上に教育費は上がっているということ。国立大学の納付金にいたっては、約5倍にもなっています。子どもの教育費は、親の予想以上にかかっているということです。

(4) 「多額」の住宅ローンを「長く」借りている

銀行の住宅ローンの完済年齢は、以前は最高70歳だったのですが、7

~8年前から80歳に引き上げられています。これにより、定年以降に延々と返済が続くローンを組む人が増えました。

60歳時点で1000万円以上のローン残高があると、繰り上げ返済や退職金で返済するのが難しくなり、老後に負担を先送りすることになります。住宅ローンの相談を受けてきた経験上、60歳までに繰り上げ返済で何とか完済ができるのは60歳時残高が600万円程度までというのが実感です。

(5) バブル世代の50代は消費好き

5つ目の項目については50代の「バブル世代」に限定します。この世代は他に比べて格段に「消費が大好き」で、計画的な貯蓄ができていない人が少ないのが現状です。根拠なく「何とかなるさ」と考える人が多いのもこの世代です。

以上のように40~50代の家計を取り巻く環境は厳しいものです。そうはいっても、子どもの教育資金や老後資金をコツコツと貯めていかなくてははいけません。

5つの要因のうち、1つ目と2つ目は経済環境の変化によるものなので、自分でコントロールするのは難しいでしょう。しかし、3つ目~5つ目については、私たちにコントロールの余地が残されています。

たとえば教育費なら、子どもが高校生になった段階で、進路を子どもと話し合い、学費を調べ、お金が足りるのかどうかを試算しておく。足りないようであれば、それをどのように資金繰りするといいのかを考えるなど対策を立てることは可能です。

住宅ローンは、返済期間を長くすれば毎月返済額が少なくなりますが、そうすると身の丈以上の借入額になりがちです。毎月返済額だけでなく借入額にも注意を払い、60歳時残高を確認しましょう。老後に負担を先送りしないようにするのが肝心です。

(クルー 深田晶恵)